

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2720 2025年4月21日
 定価 1部 10円



海外短信

トランプ政権に抗議

「民主主義に手をつけるな」「退陣を」

ワシントンでトランプ政権に対する大規模な抗議デモが行われ、「(民主主義や大事な権利・制度に)手をつけるな」「トランプは退陣せよ」などのシュプレヒコールを繰り返しました。

行動は、全米1300カ所以上で行われ、主催団体の事前の参加登録者数は約60万人。第2次トランプ政権発足後では最大規模です。



トランプ米政権への抗議デモ(5日、ワシントン)

日本共産党の田村智子委員長は14日の衆院予算委員会で石破首相に、日米交渉について

日米貿易協定違反のトランプ関税全面撤回求めよ

田村委員長 石破首相に迫る

質問。 同氏は「交渉の基本的な姿勢がどこにあるのかが問われている」と指摘。「交渉の目的は関税措置の全面撤回にあることをはっきりさせるべきだ」と主張しました。

また「日本だけ除外してほしい」という交渉をすべきではない」と強調。「同時に『貢ぎ物外交』は絶対にやってはならない」として、米国からの「農産物のさらなる市場開放」防衛費GDP(国内総生産)比3%などの要求にこたえないようクギを刺しました。

【つづく】

**日本学術会議総会
学術会議法案の修正を要求
会員選考の独立性などナショナル・アカデミーの5要件の充足求める**

日本学術会議は15日、総会を開催。政府提出の学術会議法案の抜本的な修正を国会に求める決議案を採択。2日間の議論により、日本学術会議の総意として、学術会議の活動

や会員選考の独立性などナショナル・アカデミーの5要件の充足を求めました。

ナショナル・アカデミーの5要件は ①学術的に国を代表する機

関としての地位、②公的資格の付与③国家財政支出による安定した財政基盤、④活動面で政府からの独立、⑤会員選考における自主性・独立性、です。

学術関係者ら国会内集会

集会は、法案反対のオンライン署名を呼び掛けている学者や法律家らでつくる16団体が主催。

広渡清吾・学術会議元会長は、形式的な会員の任命権しか持たなかった首相が法案によって「全体を監督する地位を与えられる」と危惧を表明。小玉重夫・日本教育学会会長は、学問を軍事に動員させないためにも、廃案に追い込むことが大切だと強調しました。



学術関係者ら国会内集会(11日)

職場から

学術会議法案が衆院で審議入り。「法案は首相任命の評価委員会や監事などで政府が介入する仕組みがつけられる」「学術会議の総会では政府の学術会議法案



首都のど真ん中で「戦争」国家 づくり、健康こわすPFASの 危険

これに都政が応えるために 日本共産党の都政政策⑤

(1)首都のど真ん中
ですすむ日米軍事一
体化に「ノー」を

石破政権は日米の指
揮・統制の一体化を進
め「戦争国家」づくりに
暴走。アメリカいい
なりで憲法をこわして

歯止めなき大軍拡。軍
事対軍事は危険な悪循
環です。

日米軍事一体化に都
議会でノーの声は政党
では日本共産党だけ。
みんなでノーの意思を
示そう。憲法9条を生
かした外交で平和をつ

くるよう国に働きかけ
ます。
●オスプレイ撤去、横
田基地など米軍基地の



撤去。
日米軍司令部の赤坂
プレスセンターへの移
転は許しません。

●「非核平和都市宣言」
して核廃絶を世界に発
信。

核兵器禁止条約に参
加を求めます。
(2)PFAS汚染の
除去

最も主要な汚染源の
一つがある横田基地へ
徹底した立ち入り調査。
また水道水や農産物、
地下水、土壌汚染など
調査を行い、除染対策
と市民の健康調査を行
わせます。

【職場からの続き】 絶対反対だ！

× 物価高騰対策に消費
税減税。「一回限りの
5万円給付金などは
選挙目当てのバラまき
と批判されている」「消
費税を5%にすれば1
世帯年間12万円の減税
になるそうだ」「消費税
減税の財源に国債との
話もあるが、これも無
責任だ」「共産党は大企
業・富裕層への税優遇
をやめれば恒久的な財
源をつくれると提案し
ている」



の通信の秘密とプライ
バシー権を侵害する恐
れがある」「無害化措置
によって先制攻撃に踏
み込む危険もある。廃

案にすべきだ」

× トランプ関税。「半導
体は除外すると言いつ
つ」「日米交渉にトラ
ンプ大統領自ら出席し
た」「会談した赤沢大臣
の「格下」発言はいた
だけない。卑屈だ」「日
本の農産物開放要求に
は断固拒否してほし

× サイバー防衛法案、
参院で審議入り。「国民

「ツツジも藤も咲き
始めた」「キモッコウバ
ラやカロライナジャス
ミンの黄色がきれいで
」「野草も小さな花を
つけている」



要求アンケート実施中

日本共産党通研支部は「要求アンケート」を実施
しています。

回答は、日本共産党通研支部のホームページで「あ
なたのお声をお聞かせ下さい」をクリックして記入・
送信して下さい。

ホームページのURL: <https://impedance.sakura.ne.jp>

検索: インピーダンス 共産党



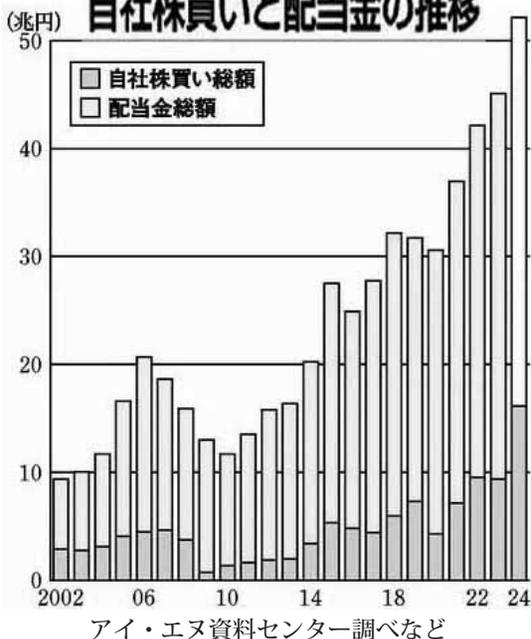
労働者の賃上げより 株主奉仕優先

株価つり上げ 自社株買い 72・6%増

日本の上場企業によ
る自社株買いの実施金
額が2024年度に過
去最多の16兆1549
億円のほり、23年度
の9兆3574億円と
比べて6兆7975億

円(72・6%)も増え
たことがわかりました
(図)。
企業が自社の株式を
公開市場から買い戻す
自社株買いは、株価を
つり上げ、株主の売買
差益を増大させる目的
で行われます。
24年度の自社株買い
実施金額を就業者数
6781万人で割ると
1人あたり約23万8千
円となります。利益を
生み出した労働者から
これほどの規模の賃上
げ資金をかすめ取り、
株主に流出させたとい
うことです。

自社株買いと配当金の推移



アイ・エヌ資料センター調べなど